

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	佐久穂町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	8,760,593	8,907,891	実質収支比率	7.4	5.7
				財源超過	×	歳出総額	8,227,372	8,479,083	経常収支比率	77.7	79.1
人口	22年国調(人)	12,069	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	533,221	428,808	(※1)	(84.4)	(84.8)
	17年国調(人)	12,980		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,530	107,750	標準財政規模	5,723,451	5,596,763
増減率(%)	増減率(%)	-7.0	区分	中部	○	実質収支	423,691	321,058	財政力指数	0.26	0.27
	17年国調	1,135		12年国調	1,395	単年度収支	102,633	-6,560	公債費負担比率	15.3	18.8
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,451	第1次	過疎	×	積立金	154,091	6,061	健全化判断比率	-	-
	22.03.31(人)	12,576		山振	○	繰上償還金	-	241,400	実質赤字比率	-	-
増減率(%)	増減率(%)	-1.0	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	17年国調	2,081		12年国調	2,536	指数表選定	○	実質単年度収支	256,724	240,901	実質公債費比率
面積(km ²)	面積(km ²)	188.13	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	1,094,471	1,153,192	将来負担比率	-	34.9
	人口密度(人/km ²)	64		標準財政需要額		基準財政需要額	4,501,662	4,463,628	資金不足比率(※3)		
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	4,092	職員の状況	標準税収入額等		標準税収入額等	1,370,097	1,448,772			
	17年国調	50.2		44.9	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	4,493,882	4,437,303		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職入一般財源等	6,683,211	6,932,796		
	市区町村長	1	6,120	一般職員	149	470,840	3,160	地方債現在高	8,399,514	8,053,235	
副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,281,451	5,804,893		
収入役	-	-	うち技能労務職員	16	49,120	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	54,351	76,520		
教育長	1	5,160	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
議会議長	1	2,750	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	460,000	460,000		
議会副議長	1	2,100	合計	149	470,840	3,160	積立金現在高	1,883,555	1,729,464		
議会議員	12	1,863	ラスパイレシ指数			96.0	減債基金	588,641	427,771		
							その他特定目的基金	3,117,255	2,629,097		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	
(1) 一般会計		(4) 佐久穂町国民健康保険特別会計		(9) 佐久穂町病院事業会計		(14) 長野県市町村自治振興組合					
(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計		(5) 佐久穂町老人保健特別会計			(11) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計	(15) 南佐久環境衛生組合(一般会計)					
(3) 佐久穂町下水道事業特別会計		(6) 佐久穂町介護保険特別会計			(12) 佐久穂町索道事業特別会計	(16) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)					
		(7) 佐久穂町老人保健施設特別会計			(13) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計	(17) 佐久環境衛生組合					
		(8) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
						(20) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)					
						(21) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
						(22) 長野県地方税滞納整理機構					
						(23) 佐久広域連合(一般会計)					
						(24) 佐久広域連合(消防特別会計)					
						(25) 佐久広域連合(養護老人ホーム特別会計)					
						(26) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)					
						(27) 佐久広域連合(教護施設特別会計)					
						(28) 佐久広域連合(食肉流通センター特別会計)					
						(29) 東信地区交通災害共済組合					
						(30) 佐久水道企業団					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,073,565	12.3	1,073,565	20.2	普通税	1,073,565	100.0	1,220
地方譲与税	131,488	1.5	131,488	2.5	法定普通税	1,073,565	100.0	1,220
利子割交付金	4,929	0.1	4,929	0.1	市町村民税	439,705	41.0	1,220
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.0	個人均等割	18,136	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0	所得割	380,361	35.4	-
地方消費税交付金	106,807	1.2	106,807	2.0	法人均等割	22,697	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,640	0.1	6,640	0.1	法人税割	18,511	1.7	1,220
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	553,113	51.5	-
自動車取得税交付金	29,050	0.3	29,050	0.5	うち純固定資産税	544,608	50.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,160	3.0	-
地方特例交付金	30,793	0.4	30,793	0.6	市町村たばこ税	48,587	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,443	0.2	18,443	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,350	0.1	12,350	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,153,888	47.4	3,891,376	73.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,891,376	44.4	3,891,376	73.1	目的税	-	-	-
特別交付税	262,512	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,538,869	63.2	5,276,357	99.1	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	39,977	0.5	600	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	153,454	1.8	15,680	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	30,570	0.3	9	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	755,021	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,073,565	100.0	1,220
都道府県支出金	432,673	4.9	-	-				
財産収入	96,469	1.1	13,352	0.3				
寄附金	32,408	0.4	-	-				
繰入金	22,423	0.3	-	-				
繰越金	268,808	3.1	-	-				
諸収入	130,451	1.5	14,489	0.3				
地方債	1,257,478	14.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	461,978	5.3	-	-				
歳入合計	8,760,593	100.0	5,322,479	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.1	89.0
(%)	年	97.8	93.1
		96.3	85.2
		97.9	94.5
		96.3	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,445,400	実質取支	22,905
下水道	722,710	再差引収支	13,303
病院	117,776	加入世帯数(世帯)	1,952
介護サービス	57,674	被保険者数(人)	3,683
観光施設	41,900	被保険者	57
国民健康保険	75,785	1人当り	91
その他	429,555	保険税(料)収入額	217
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,860	0.8	-	66,860	
総務費	931,376	11.3	37,297	603,745	
民生費	1,715,500	20.9	196,713	1,065,921	
衛生費	496,037	6.0	2,984	447,254	
労働費	8,233	0.1	-	-	
農林水産業費	417,986	5.1	176,018	268,626	
商工費	330,478	4.0	52,120	244,332	
土木費	1,603,687	19.5	716,198	1,207,471	
消防費	261,186	3.2	55,307	235,829	
教育費	939,956	11.4	488,173	554,015	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,024,946	12.5	-	1,024,810	
諸支出費	431,127	5.2	-	431,127	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	8,227,372	100.0	1,724,810	6,149,990	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,745,278	33.4	2,293,707	2,272,121	39.3
人件費	1,221,744	14.8	1,108,006	1,102,542	19.1
うち職員給	796,080	9.7	693,122	-	-
扶助費	498,588	6.1	160,891	148,306	2.6
公債費	1,024,946	12.5	1,024,810	1,021,273	17.7
内 元利償還金	1,024,946	12.5	1,024,810	1,021,273	17.7
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,757,284	45.7	3,183,194	2,221,761	38.4
物件費	1,014,330	12.3	764,578	721,018	12.5
維持補修費	52,724	0.6	48,783	27,929	0.5
補助費等	638,406	7.8	596,490	480,191	8.3
うち一部事務組合負担金	204,962	2.5	200,527	200,514	3.5
繰入金	1,291,235	15.7	1,237,646	951,866	16.5
積立金	655,839	8.0	431,127	-	-
投資・出資金・貸付金	104,750	1.3	104,570	40,757	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,724,810	21.0	673,089	-	-
うち人件費	20,000	0.2	20,000	-	-
普通建設事業費	1,724,810	21.0	673,089	-	-
うち補助	841,232	10.2	164,265	-	-
うち単独	834,867	10.1	504,526	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	8,227,372	100.0	6,149,990	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県佐久郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 備考

Table with columns: 1-97 (Rows), 地方公社・第三セクター等 (Header), 経営状況 (Columns)
※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 将来負担比率(千円・%)

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

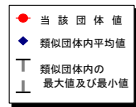
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(イ)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久穂町

人口	12,451	人(H23.3.31現在)	実 赤 字 比 率	-	%
面積	188.13	km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	8,760,593	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.5	%
歳出総額	8,227,372	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
実質収支	423,991	千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,723,451	千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
地方債現在高	8,399,514	千円			

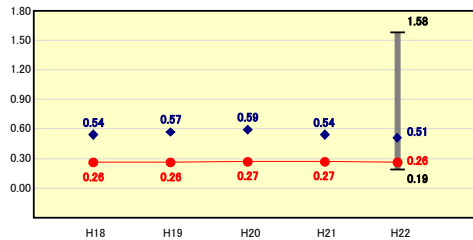


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 38/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

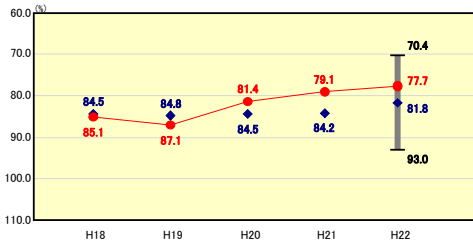


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢化率(H22国調31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均0.51を大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定や雇用促進への助成金など事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果にはいたっていない。H18年度から5年間の自立計画では約7億7千万円の効果があつたが、今後とも、産業振興・企業誘致を進めるとともに、計画的な事務事業の詳画・見直しや新たな自立計画等の策定による行政効果の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.7%]

類似団体内順位 10/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

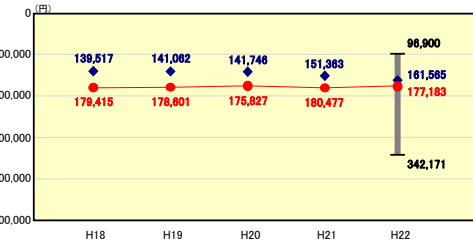


経常収支比率の分析欄
 H21年度と比較して、分子要因では職員8名減(普通会計ベース)による人件費減、分母要因では地方交付税が約1億2千万円、臨時財政対策債が約9千万円増加したことにより、前年比1.4ポイント改善し、類似団体より4.1ポイント下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,183円]

類似団体内順位 33/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

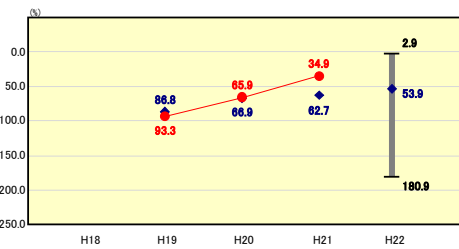


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費と賃金が必要である。人件費についてはH17年度以降、合併後集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっているが、類似団体と比較してまだ職員数が多いことが要因と考えられる。賃金については、人件費と同じく、集中改革プラン等に基づき、調理員・用務員等の退職者を臨時職員で対応していること、子育て支援サービスを充実させるため、3保育園における加配保育士等の増が要因と考えられる。今後これらの経費を抑制していく必要があるが、すぐに実施していくことも困難な状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

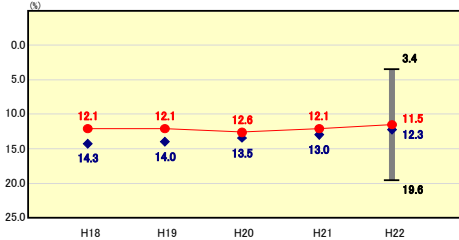


将来負担比率の分析欄
 将来負担額については△8.9%で、類似団体平均より大きく下回っています。臨時財政対策債等の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の少ない町債残高が減少する一方、交付税措置の高い辺地債や合併特例債等の町債残高の増による標準財政需要額算入見込額の増が要因です。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 17/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

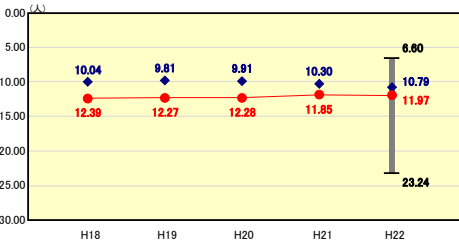


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については11.5%で、類似団体平均より0.8ポイント下回っています。繰上償還を積極的に実施してきたことで町債残高が減少してきている。統合小中学校事業等大型公共事業が予定されているが合併特例債等交付税措置のある起債を予定しており、算定方法にの変更がなければ今後は同程度ないし低く推移していくと見込んでいる。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に発行していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.97人]

類似団体内順位 35/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

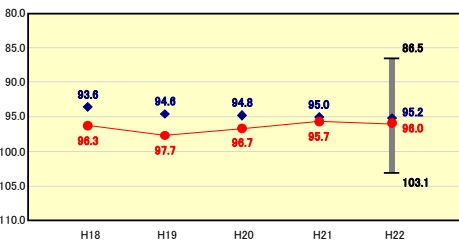


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は11.97人で、類似団体平均より1.18人上回っています。H17年の合併以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)しています。今後、H27年度までにさらに職員数9人減(普通会計ベース)することを予定しており、より適切な定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.0]

類似団体内順位 26/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 合併以降毎年職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がりえない要因と思われる。類似団体平均を0.8ポイント上回っている。H22年度までは超過勤務手当の現金支給停止措置や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。合併以降取り組んできた結果、類似団体平均との差が縮小傾向にあります。

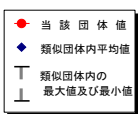
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

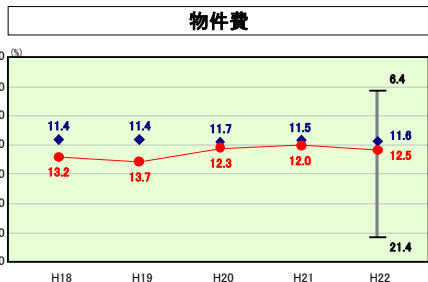
長野県佐久穂町

経常収支比率の分析

人口	12,451 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	188.13 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	8,760,593 千円	実公債費比率	11.5 %
歳出総額	8,227,372 千円	将来負担比率	- %
実収支差	423,691 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	5,723,451 千円	(年 度 毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	8,399,514 千円		

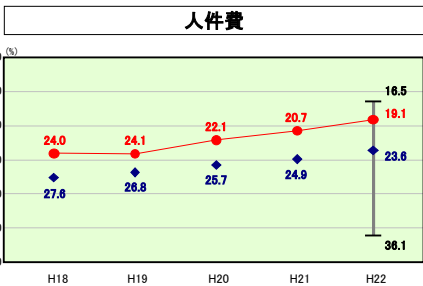


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



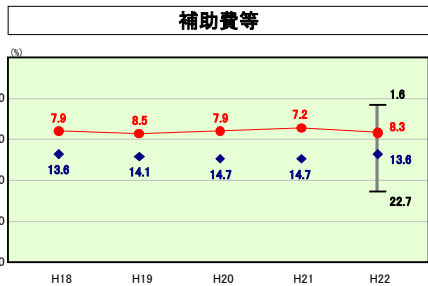
類似団体内順位 33/48 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
物件費については12.5で、類似団体平均より0.9ポイント上回っています。調理員・用務員等の退職者不補充や保育サービス充実のため、臨時職員賃金が上昇していることが要因と考えます。今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



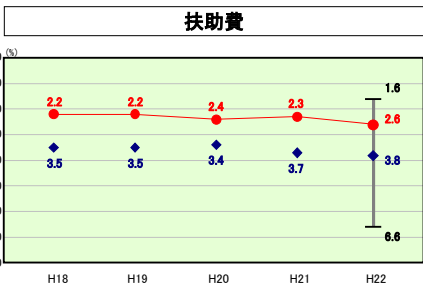
類似団体内順位 4/46 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
人件費については19.1で、類似団体平均より4.5ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めます。



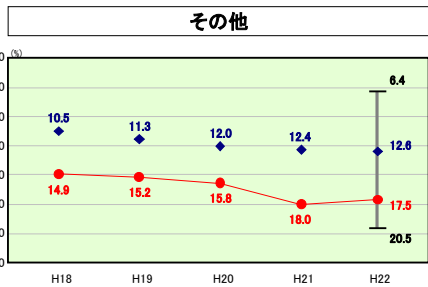
類似団体内順位 2/46 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費等については8.3で、5.3ポイント下回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は、農業振興・産業振興のため補助金が増えており、数値は悪化していくと思われる。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



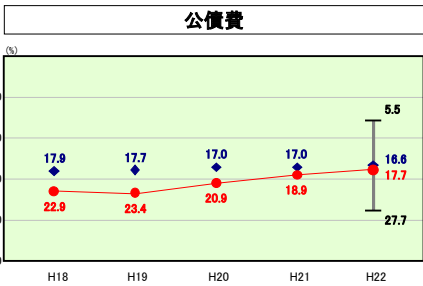
類似団体内順位 5/46 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
扶助費については2.6で、類似団体平均より1.2ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により、増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくことが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



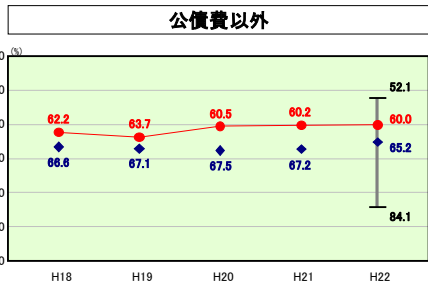
類似団体内順位 42/46 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
その他については17.5で、類似団体平均より4.9ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が多いのが要因と考えられます。又、年々増加していますが、給付費増により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の繰出金が増加していることが要因と考えられます。今後、行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



類似団体内順位 31/46 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
公債費については17.7で、類似団体平均より1.1ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、今後合併特例債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業が予定されており、数値は悪化するものと見込んでいます。ただし、町債借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行っていきます。



類似団体内順位 8/46 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

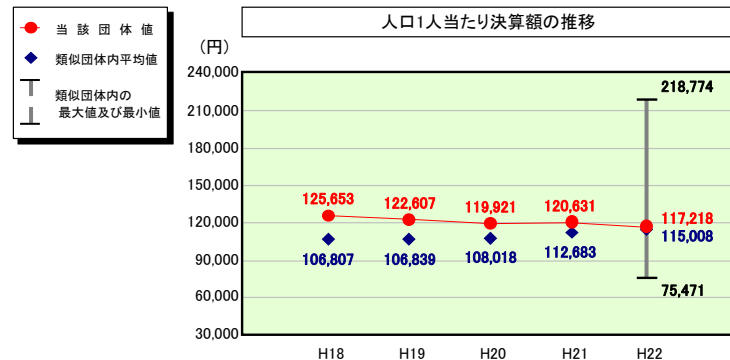
公債費以外の分析欄
公債費以外については60.0で、類似団体平均より5.2ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等 町の活性化への取り組みを積極的におこなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



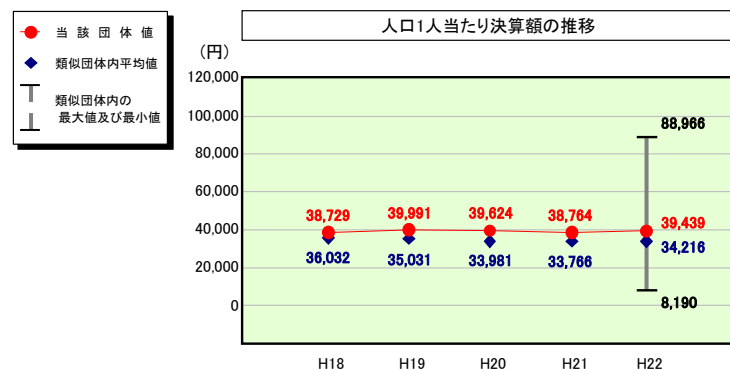
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,221,744	98,124	92,772	5.8
賃金(物件費)	149,310	11,992	8,266	45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	124,664	10,012	14,624	▲31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,605	370	2,124	▲82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,847	3,361	4,954	▲32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,606	2,299	▲30.1
▲退職金	▲102,691	▲8,248	▲10,031	▲17.8
合計	1,459,479	117,218	115,008	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.97	10.79	1.18
ラスバイレス指数	96.0	95.2	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

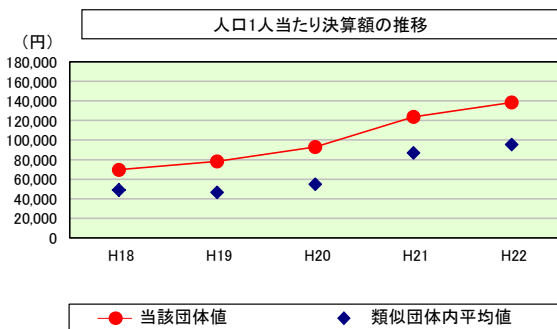


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,946	82,318	61,409	34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	99,174	7,965	17,735	▲55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	570,994	45,859	7,297	528.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,634	292	1,799	▲83.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲3,793	▲305	▲2,166	▲85.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,203,898	▲96,691	▲51,876	86.4
合計	491,057	39,439	34,216	15.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

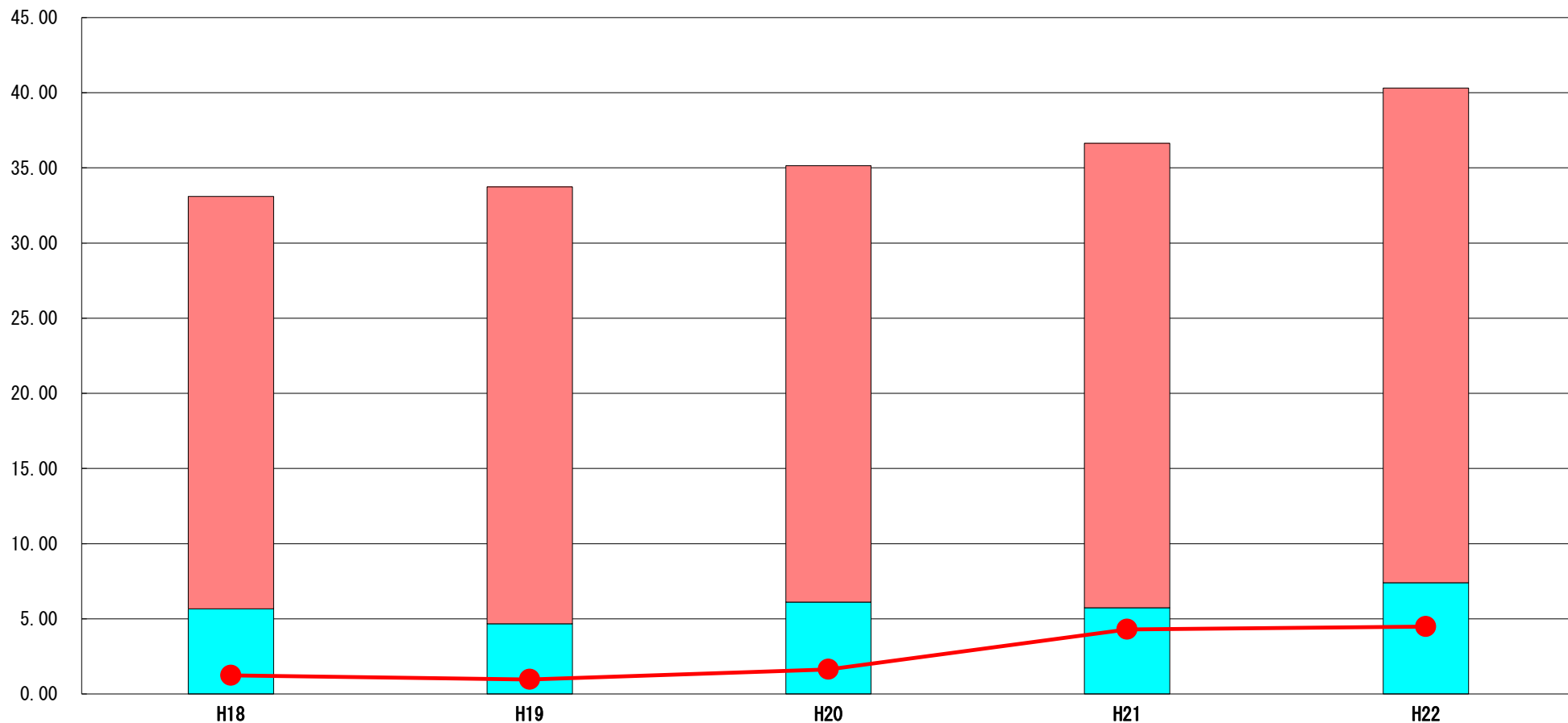
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	915,754	69,623	▲1.4	48,871	▲13.1	11.7
うち単独分	598,781	45,524	▲17.1	30,756	▲17.5	0.4
H19	1,013,825	78,245	12.4	46,517	▲4.8	17.2
うち単独分	363,482	28,053	▲38.4	26,777	▲12.9	▲25.5
H20	1,187,366	92,908	18.7	54,836	17.9	0.8
うち単独分	403,167	31,547	12.5	30,795	15.0	▲2.5
H21	1,556,233	123,746	33.2	86,910	58.5	▲25.3
うち単独分	579,260	46,061	46.0	50,891	65.3	▲19.3
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	▲4.6	50.2
過去5年間平均	1,279,598	100,610	15.0	66,515	13.7	1.3
うち単独分	555,911	43,647	9.7	37,551	9.1	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.44	29.06	29.03	30.90	32.91
 実質収支額		5.66	4.68	6.12	5.74	7.40
 実質単年度収支		1.24	0.97	1.64	4.30	4.49

分析欄

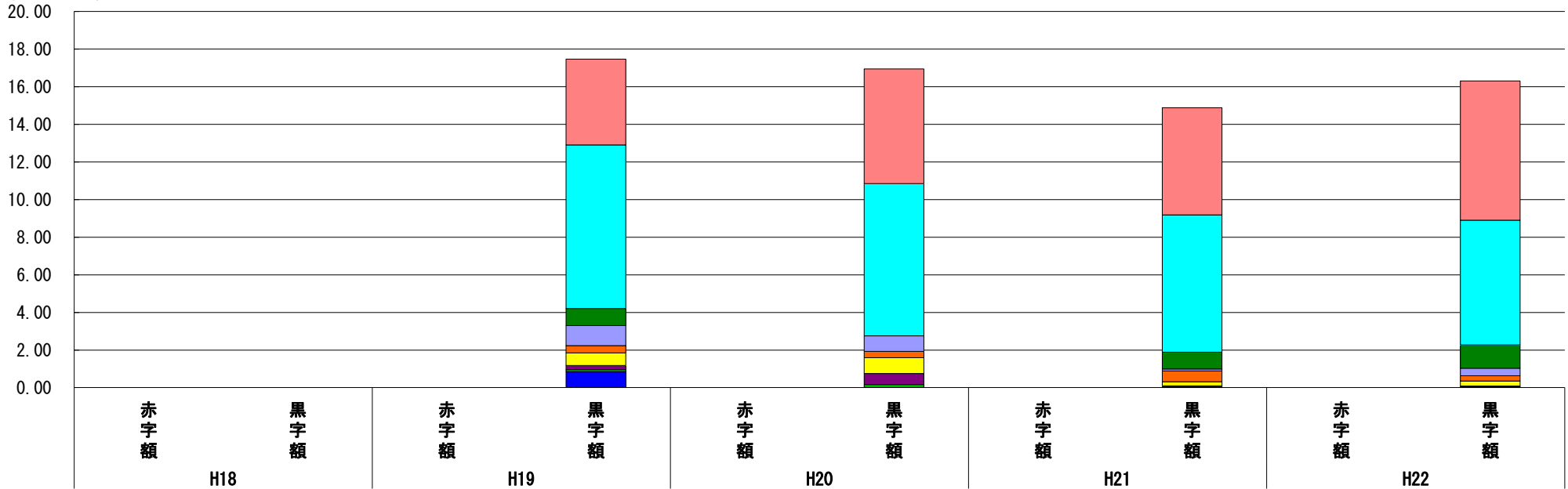
財政調整基金残高については、合併以降、大型の公共事業等が予定されていることから、公共施設等整備基金だけでなく、財政調整基金の積立に努めてきているため、増加しています。又、実質収支額及び実質単年度収支については、20年度から国の経済対策等により、普通交付税等が増えてきていることが要因と考えられます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.57	6.09	5.70	7.40
佐久穂町病院事業会計		-	8.69	8.09	7.29	6.62
佐久穂町住宅地造成事業特別会計		-	0.91	0.00	0.90	1.25
佐久穂町国民健康保険特別会計		-	1.07	0.83	0.10	0.40
佐久穂町老人保健施設特別会計		-	0.38	0.33	0.57	0.27
佐久穂町介護保険特別会計		-	0.67	0.85	0.22	0.27
佐久穂町簡易水道事業特別会計		-	0.23	0.59	0.01	0.04
佐久穂町農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.13	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.86	0.03	0.04	0.01

分析欄

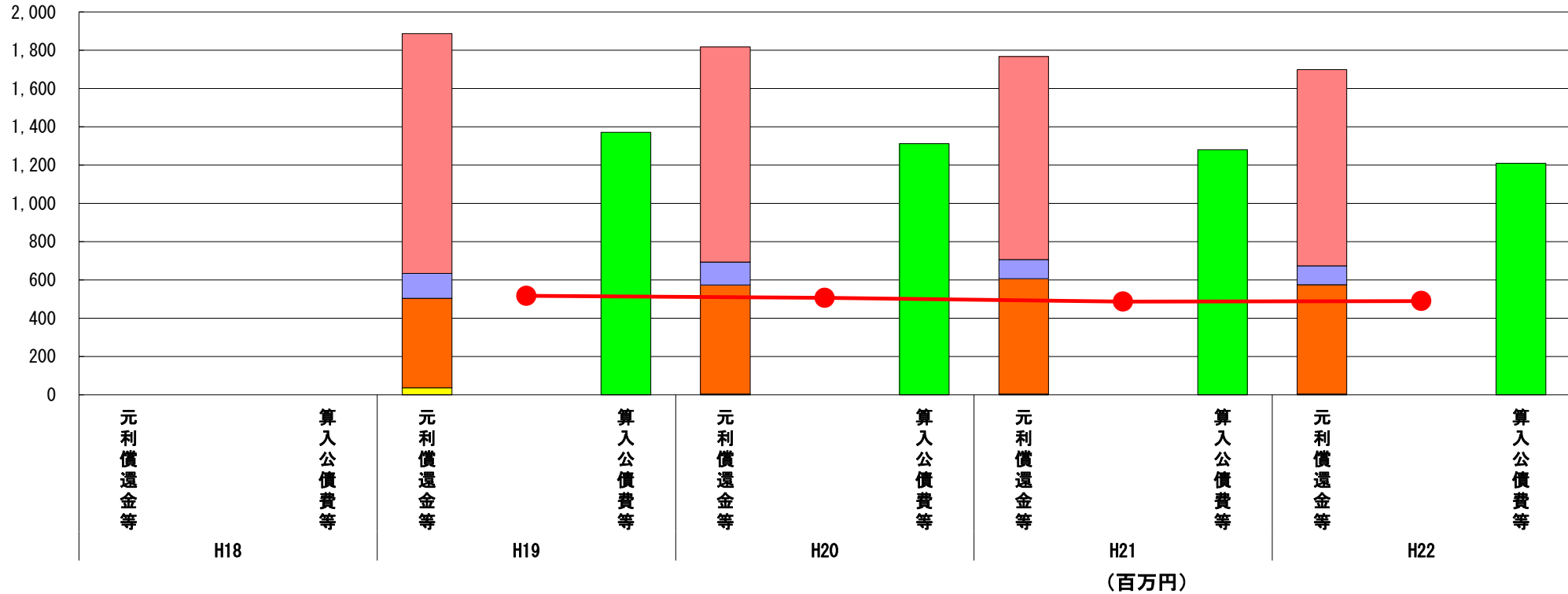
連結実質赤字比率についてですが、各会計とも赤字は見られません。一般会計においては、H20年度以降経済対策により普通交付税等が増加し、実質収支額が増えているため黒字額は増加しています。ただし、病院事業会計、老人保健施設特別会計及び介護保険会計においては、給付費の増や経済不況等により収入が減少しており、黒字額が減少しています。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久穂町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,254	1,125	1,060	1,025	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	130	120	100	99	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	467	569	603	571	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	4	4	4	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,371	1,312	1,280	1,209	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	517	506	487	490	

分析欄

実質公債費比率(分子)については、繰上償還等を積極的に実施してきたことにより、起債残高が減少し元利償還金が減少しております。又、公共下水道事業については、特例措置分等の起債の償還が終了してきており、その分の組合等への負担金は減少し、併せて、交付税措置される分も減少するため、算入公債費は減少しています。組合等への負担金が増えている年度がありますが、それは、し尿処理事業及び水道事業にかかる負担金が増加していることによります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

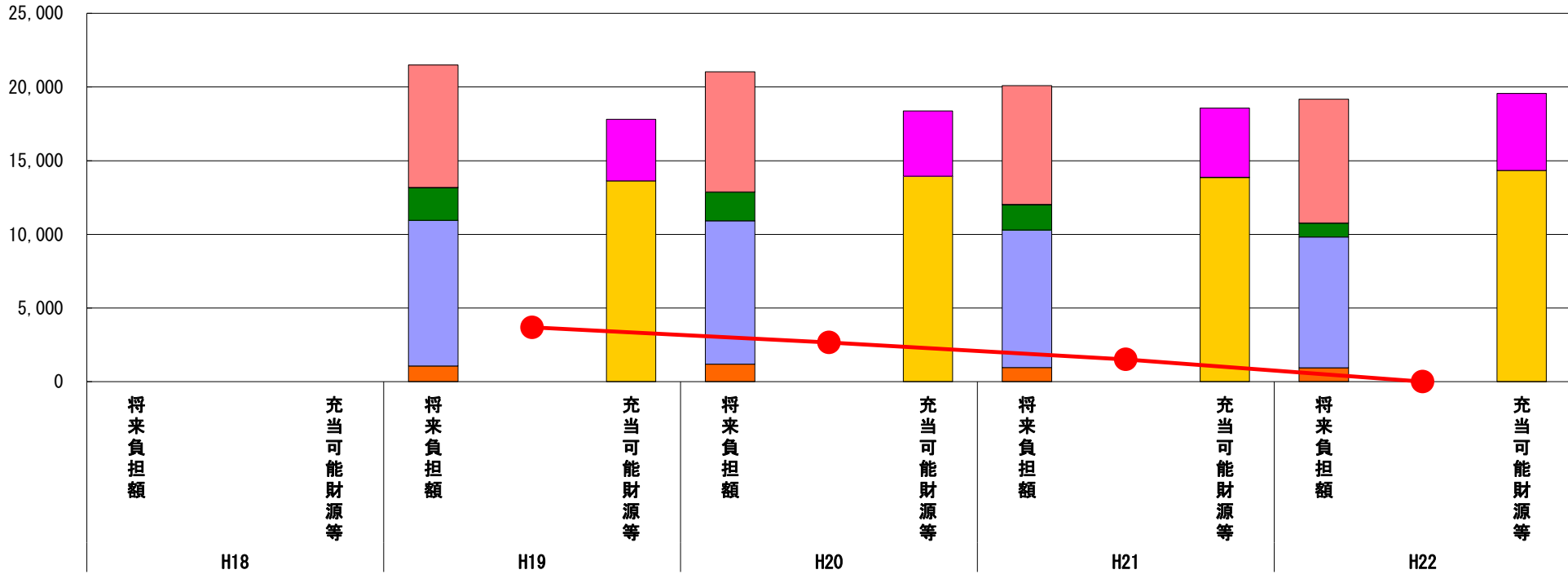
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	8,305	8,161	8,053	8,400	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	22	18	15	11	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,210	1,942	1,732	940	
	組合等負担等見込額	-	9,894	9,734	9,329	8,874	
	退職手当負担見込額	-	1,065	1,188	962	944	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,188	4,429	4,710	5,231	
	充当可能特定歳入	-	-	21	16	12	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,626	13,929	13,855	14,331	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,681	2,663	1,509	▲ 406	

分析欄

一般会計においては、繰上償還等を積極的に行い起債残高の圧縮に努めていること、各特別会計においては、財政健全化計画等に基づき新たな起債の借入を行っていないため、起債残高及び特別会計の起債償還係一般会計の負担は減少傾向にあります。H22年度において、一般会計の起債残高が増えています。臨時財政対策債の金額が例年に比較して大きかったこと、統合小中学校事業に係る起債の借入が始まったことによります。又、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の増、交付税措置の高い辺地債、合併特例債、臨時財政対策債の町債残高の増により、充当可能財源等は増加しています。上記の結果として、将来負担比率は改善傾向にあります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。